

報告書(財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:一般会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			50,456,933
有形固定資産		42,472,673	
事業用資産	18,599,719		
土地	5,869,609		
立木竹			
建物	34,049,246		
建物減価償却累計額	-22,031,487		
工作物	4,030,532		
工作物減価償却累計額	-3,335,574		
船舶	35,839		
船舶減価償却累計額	-28,671		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,226		
インフラ資産		23,739,636	
土地	3,505,512		
建物	585,159		
建物減価償却累計額	-472,183		
工作物	48,480,010		
工作物減価償却累計額	-29,682,008		
その他	1,231,689		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91,457		
物品		1,476,495	
物品減価償却累計額		-1,343,177	
無形固定資産			7,075
ソフトウェア		7,075	
その他		-	
投資その他の資産			7,977,185
投資及び出資金		5,266,138	
有価証券	12,931		
出資金	-		
その他	5,253,207		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		131,352	
長期貸付金		45,074	
基金		2,576,263	
減債基金	658,591		
その他	1,917,673		
その他		-	
徴収不能引当金		-41,642	
流動資産			4,921,871
現金預金		-1,088,873	
未収金		36,186	
短期貸付金		6,729	
基金		5,790,207	
財政調整基金		5,790,407	

報告書(財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:一般会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
減債基金		-199	
棚卸資産			-
その他			192,244
徴収不能引当金			-14,622
資産合計			55,378,804

報告書(財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:一般会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			14,823,008
地方債		13,226,867	
長期未払金		-	
退職手当引当金		1,596,141	
損失補償等引当金		-	
その他		-	
流動負債			1,931,376
1年内償還予定地方債		1,747,086	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		135,195	
預り金		46,387	
その他		2,709	
負債合計			16,754,384
【純資産の部】			
固定資産等形成分		56,253,869	
余剰分(不足分)		-17,629,449	
純資産合計			38,624,420
負債及び純資産合計			55,378,804

報告書(財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:一般会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			12,664,687
業務費用			6,666,148
人件費		1,428,182	
職員給与費	1,296,343		
賞与等引当金繰入額	135,195		
退職手当引当金繰入額	-205,536		
その他	202,180		
物件費等		5,046,257	
物件費	2,429,042		
維持補修費	879,006		
減価償却費	1,731,655		
その他	6,555		
その他の業務費用		191,708	
支払利息	129,462		
徴収不能引当金繰入額	11,209		
その他	51,037		
移転費用			5,998,539
補助金等		1,917,061	
社会保障給付		802,624	
他会計への繰出金		3,272,535	
その他		6,319	
経常収益			979,388
使用料及び手数料			59,359
その他			920,029
純経常行政コスト			11,685,299
臨時損失			446,858
災害復旧事業費		393,899	
資産除売却損		52,959	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			2,276
資産売却益		2,276	
その他		-	
純行政コスト			12,129,881

報告書(財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:一般会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	39,666,174	57,411,514	-17,745,340	
純行政コスト(△)	-12,129,881		-12,129,881	
財源	11,280,105		11,280,105	
税金等	9,619,681		9,619,681	
国県等補助金	1,660,424		1,660,424	
本年度差額	-849,776		-849,776	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,157,645	1,157,660	
有形固定資産等の増加		1,516,860	-1,516,860	
有形固定資産等の減少		-2,674,291	2,674,291	
貸付金・基金等の増加		6,786	-6,771	
貸付金・基金等の減少		-7,001	7,001	
資産評価差額				
無償所管換等				
その他	-191,993		-191,993	
本年度純資産変動額	-1,041,754	-1,157,645	115,891	
本年度末純資産残高	38,624,420	56,253,869	-17,629,449	

報告書(財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:一般会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			11,122,155
業務費用支出		5,123,617	
人件費支出	1,625,305		
物件費等支出	3,331,080		
支払利息支出	129,462		
その他の支出	37,769		
移転費用支出		5,998,539	
補助金等支出	1,917,061		
社会保障給付支出	802,624		
他会計への繰出支出	3,272,535		
その他の支出	6,319		
業務収入			12,043,485
税込等収入		9,623,443	
国県等補助金収入		1,442,679	
使用料及び手数料収入		62,835	
その他の収入		914,528	
臨時支出			409,412
災害復旧事業費支出		393,899	
その他の支出		15,513	
臨時収入			66,983
業務活動収支			578,900
【投資活動収支】			
投資活動支出			1,178,083
公共施設等整備費支出		365,241	
基金積立金支出		812,638	
投資及び出資金支出		204	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			463,055
国県等補助金収入		150,761	
基金取崩収入		210,393	
貸付金元金回収収入		6,802	
資産売却収入		95,099	
その他の収入		-	
投資活動収支			-715,028
【財務活動収支】			
財務活動支出			1,747,959
地方債償還支出		1,747,959	
その他の支出		-	
財務活動収入			270,173
地方債発行収入		270,173	
その他の収入		-	
財務活動収支			-1,477,786
本年度資金収支額			-1,613,914
前年度末資金残高			478,653
本年度末資金残高			-1,135,260
前年度末歳計外現金残高			50,170
本年度歳計外現金増減額			-3,782
本年度末歳計外現金残高			46,387
本年度末現金預金残高			-1,088,873

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	11.4%
将来負担比率	47.0%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,344 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 489,982 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,300,608 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,942,228 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,562,794 千円
将来負担額	29,859,487 千円
充当可能基金額	7,590,664 千円
特定財源見込額	375,652 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,300,608 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 6,666$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	578,900 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	150,761 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	264,309 千円
減価償却費	$\Delta 1,731,655$ 千円
賞与等引当金繰入額	135,195 千円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 205,536$ 千円
徴収不能引当金繰入額	11,209 千円
資産除売却益（損）	$\Delta 52,959$ 千円

純資産変動計算書の本年度差額 $\Delta 849,776$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一時借入金の利子はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。